教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 心理学科　　資格： 准教授　　氏名： 松村　憲一

研究分野	研究内容のキーワード
社会心理学	リスク認知，集団過程，コミュニケーション
学位	最終学歴
修士（人間科学）,学士（教養）	大阪大学大学院 人間科学研究科 行動学専攻 博士課程 満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.アクティブラーニングの実践	2018年04月～2018年08月	短大／学び発見ゼミにおいて，受講生の問題意識に基づき，質問紙調査を実施した。質問紙調査とは何か，研究とは何か，を主体的に学ぶために”質問づくり”とよばれる手法を活用した。質問紙調査の実施を通して，学生自身による問題の発見と主体的な解決を促すことをめざした。
2.初期演習におけるアカデミック・スキルの養成	2017年04月～2018年02月	小グループに分かれ，グループごとに自ら課題を設定し，課題解決に向けた資料の収集とそのとりまとめを通して，大学で学ぶための基礎力の養成を進めた。また，活発な議論をおこなうコミュニケーション能力，その成果を報告するためのプレゼンテーション能力を高める取り組みを進めた。
3.KY（危険予知）活動体験	2012年9月～現在	短心開講科目「リスクと安全の心理学」（2022年度まで）および心理開講科目「リスク心理学」（2022年度より）において，リスクに気づき，対策できる力を涵養するため，KY活動体験を講義に取り入れている。この体験を通して，日常生活における些細なリスクに気づくことの必要性について学ぶ。
4.グループワークを取り入れた授業の実践	2012年9月～2022年3月	短心開講科目「リスクと安全の心理学」において，講義内容の体験を通して理解を深めるために，グループワークやディスカッションを実施している。理解することが困難だと思われる概念については，カードゲームなどを通じて，理解を促している。また，学生になじみのある漫画を題材とした講義もおこなっている。
5.初期演習におけるレポート作成トレーニング	2011年09月～2012年01月	初期演習において，レポート作成スキル向上のための取り組みを進めた。具体的には，グループごとに設定された課題について，資料の収集・レポートの執筆を行った。レポートは，教員のチェックのみならず，随時，学生同士の相互チェックもおこない，論文やレポートにふさわしくない表現に自ら気づいたり，よりよいレポート作成ができるように取り組んだ。
6.卒業論文執筆に係る分析スキルの育成	2011年04月～現在	心理統計は，分析方法の理解と分析用アプリケーションの適切な利用が不可欠である，という考えのもと，理論の解説（「心理統計法入門」および「応用心理統計法」）とそれを使った分析演習（「データ処理論Ⅰ」および「データ処理論Ⅱ」）を結び付けることにより，より深い理解と分析スキルの習熟を図っている。学生は，習得した分析スキルを活用し，卒業論文の執筆に役立てている。
7.講義におけるPDCAサイクルの実施	2010年9月～現在	大心「データ処理論Ⅰ・Ⅱ」において，毎回の講義で課題の提出を求めている。学生自身が，自らのスキルをチェックできるようにするとともに，教員のチェックにより，学生の理解度を把握し，講義内容の調整をおこなえるようにしている。これにより，学生が抱く疑問の早期解消と自発的な学びを促進するよう心がけている。
8.マルチメディアを活用した授業	2009年04月～現在	マルチメディアを活用し，わかりやすい講義および資料作成を進めた。
9.初期演習における思考力とコミュニケーション能力のトレーニング	2009年04月～2010年03月	初期演習において，様々な事象に関して思考する機会を設けた。具体的には，身近な話題として「自分と人

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
		間関係」，社会的問題として「地球温暖化対策」，およびアイデア創出課題それぞれについて，グループ単位でのディスカッション，クラスへの発表をおこない，コミュニケーション能力のトレーニングの機会とした。
2 作成した教科書、教材		
1.「データ処理論」教材作成	2011年～現在	心理学に必要な統計解析をおこなう分析用アプリケーションの利用方法を理解するための教材を作成している。 2011年度～2016年度は，SPSSのための教材，2017年度～2022年度は，Rの教材、2023年度から、JASPという統計ソフトのバージョンアップ等に対応しながら作成している。
2.心理統計法	2010年04月～2016年	心理統計法入門，応用心理統計法およびデータ処理論Ⅰ，データ処理論Ⅱで利用するテキストを作成しており，毎年，内容の見直しと改訂を行っている。
3.心理学英和・和英基本用語集	2010年03月	「心理学英語文献講読」の授業において使用する用語集として，一般の英和辞書には載っていない心理学専門用語，心理学者名をとりあげ，その英和と和英辞書を学会内の他の教員とともに編集し，福村出版より出版した。主に，心理統計に関連する項目を担当した。
4.心理実験実習質問紙法教材	2009年	質問紙法の理解と実践のための教材を作成した。教材は，調査の企画から分析までの基礎的事項をまとめた。具体的には，心理尺度の使い方，質問紙作成の手順と作成の際の注意点，さらには基本的な分析手法をまとめた。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.編入希望者への進路指導	2013年04月～2018年03月	編入希望者に対して，進路指導をおこなった。また，編入試験合格者に対して，大学の学びにスムーズに移行できるようガイダンス等を通して指導をおこなった。
2.短心「プロジェクトマネジメントの実践」コーディネータ	2012年4月～2024年3月	短心で開講している「プロジェクトマネジメントの実践」の担当講師と緊密に連携し，講義内容の充実と実践力養成を進めている。具体的には，講義開始前の担当講師との打ち合わせ，学生による成果報告会への参加，担当講師と次年度に向けた情報共有をおこなっている。この講義の成果物として，就職活動ハンドブックや防災ハンドブックなどがある。
3.卒業論文のためのパソコン講座	2009年11月・2010年11月	「卒業論文のためのパソコン講座」と題し，学会論文誌の書式にあわせた卒業論文を執筆できること目的に，教材の作成および講義をおこなった。具体的には，１）書式の説明，２）分析結果をMS wordとMS Excelを使って整理する手順，３）文書作成の書式調整方法について説明した。
4 その他		
1.日経STEAMシンポジウム2024	2024年7月30日	ATCホールにて開催された日経STEAMシンポジウムにおいて、体験コーナーに出展した心理学科の説明スタッフとして参加した。
2.心理社会福祉学科3年A組B組担任	2024年4月～現在	
3.大学訪問（東洋大学附属姫路高等学校）模擬授業担当	2023年12月13日	「コミュニケーションの心理学」と題して模擬授業を実施した。
4.私立星稜高校における模擬授業	2023年10月	私立星稜高校において、「コミュニケーションの心理学」と題して、模擬授業をおこなった。
5.オープンキャンパス模擬授業担当	2023年7月	「見たのものを信じますか？モノ・コトの見え方」というタイトルで、模擬授業をおこなった。
6.私立神戸野田高等学校分野別説明会講師	2022年12月	心理学分野の内容、資格取得等について、説明した。
7.私立甲南女子高等学校における模擬授業	2022年6月	「コミュニケーションの心理学」と題して、1・2年生を対象に模擬授業をおこなった。
8.心理・社会福祉学科2年A組担任	2022年4月～2023年3月	

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
9.心理・社会福祉学科1年A組担任	2021年4月～2022年3月	初期演習を通して，アカデミックスキル習得にむけた指導をした。
10.高大連携事業・入学前教育担当	2021年2月	入学前教育において，生徒たちによる調べ学習の成果発表について指導した。
11.心理・社会福祉学科2年A組担任	2020年4月～2021年3月	ゼミ配属に関する指導等をおこなった。
12.心理・社会福祉学科1年A組担任	2019年4月～2020年3月	初期演習を通して，丹嶺宿泊研修におけるプログラムを，学生たちが自ら，企画を立案し・準備・実施する実践型教育をおこなった。また，アカデミックスキル習得にむけた指導をした。
13.高大連携事業・入学前教育担当	2019年2月	入学前教育において，生徒たちによる調べ学習の成果発表について指導した。
14.オープンキャンパス模擬授業担当	2018年07月	「見えたものを信じますか？錯視図形の世界」と題し，模擬授業をおこなった。
15.心理・社会福祉学科2年B組担任	2018年4月～2019年3月	丹嶺シニアプログラムの企画・運営をおこなう。
16.心理・社会福祉学科1年C組担任	2017年04月～2018年03月	初期演習を通して，丹嶺宿泊研修におけるプログラムを，学生たちが自ら，企画を立案し・準備・実施する実践型教育をおこなった。また，アカデミックスキル習得にむけた指導をした。
17.高大連携事業・入学前教育担当	2017年02月	入学前教育において，生徒たちによる調べ学習の成果発表について指導した。
18.大学訪問（上宮高等学校）模擬授業担当	2016年12月	「コミュニケーションの心理学」と題して模擬授業を実施した。
19.オープンキャンパス模擬授業担当	2016年07月	「見えたものを信じますか？錯視図形の世界」と題し，模擬授業をおこなった。
20.大学訪問（兵庫県立加古川南高等学校）模擬授業担当	2016年07月	「コミュニケーションの心理学」と題して模擬授業を実施した。
21.オープンキャンパス模擬授業担当	2013年09月	「幸福顔，怒り顔－表情を分析してみよう－」と題して，体験授業をおこなった。
22.姫路市立飾磨高等学校における模擬授業	2012年06月	「コミュニケーションの心理学」と題して模擬授業を実施した。
23.心理・社会福祉学科2年B組担任	2012年04月～2013年03月	丹嶺シニアプログラムの企画・運営をおこなった。
24.大阪府立箕面高校における模擬授業	2011年07月	「コミュニケーションの心理学」と題して模擬授業を実施した。
25.心理・社会福祉学科1年B組担任	2011年04月～2012年03月	初期演習を通して，大学で学ぶことの目的を明確にするとともに，アカデミックスキル習得に向けて取り組んだ。
26.高大連携事業・入学前教育担当	2011年02月～2015年02月	入学前教育において，「ノートの取り方指導」を企画。実施に向けた事前準備から，当日の実施までを担当した。
27.大阪府立鳳高校における模擬授業	2010年11月	「コミュニケーションの心理学」と題して模擬授業を実施した。
28.短期大学部人間関係学科２年B 組担任	2010年04月～2011年03月	大学での学びをサポートするとともに，個別相談への対応などをおこなった。
29.オープンキャンパス模擬授業担当	2010年	「コミュニケーションの心理学」と題して，模擬授業をおこなった。
30.短期大学部人間関係学科1年B 組担任	2009年04月～2010年03月	短期大学部での学びを個別面談によりサポートした。また，初期演習において，レポートの書き方指導，プレゼンテーション指導をおこなった。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.キャノンマーケティングジャパンビジネス講座　講師	2008年10月～2008年11月	「心理学入門講座」を担当した。職場におけるコミュニケーションや集団による意思決定プロセスなど，職務に活用できる心理学の知識を中心に講義をおこなっ

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
		た。
4 その他		
1.社会実践実習ワーキンググループリーダー	2024年6月～現在	2025年度から開講される「社会実践実習Ⅰ」および「社会実践実習Ⅱ」の講義内容・実施計画の検討を進めている。
2.総合型選抜・広報ワーキンググループリーダー	2023年10月～現在	2025年度入試から導入されるMUKOJO未来教育総合型選抜の実施に向けて、入試要項の検討、実施手続き、評価基準などを検討している。また、オープンキャンパスの企画・準備・実施について、中心的な役割を担っている。
3.学科ホームページ担当	2023年4月～現在	学部（心理学科）および大学院（臨床心理学専攻）のホームページの管理・運営を担当している。
4.芦屋市研修・調査研究	2023年3月～現在	芦屋市と連携し、個人特性と危機管理に関する調査研究をおこなう。
5.心理学科開設準備ワーキンググループメンバー	2022年9月～2023年3月	心理学科開設にあたり、役割分担や事務体制について検討するワーキンググループにメンバーとして参加した。
6.キャリア対策委員	2022年4月～現在	
7.卒論・修論ワーキンググループ	2021年5月～2023年3月	卒業論文と修士論文のあり方やその制度について検討するワーキンググループにメンバーとして参加した。
8.心理領域緊急対応ワーキンググループ	2020年4月～2022年3月	コロナ禍における緊急事態宣言発令を受けて、学科業務に関する緊急対応をおこなうワーキンググループメンバーとして活動した。
9.心理・社会福祉学科　心理コース　コース長	2019年4月～2023年3月	心理・社会福祉学科心理コースのコース長を担当した。
10.公認心理師対応プロジェクト　スケジュール管理担当	2018年04月～2019年03月	プロジェクト各チームの進捗状況を把握し，期日の設定，課題の見直し，作業の依頼などを含む，スケジュール管理を担当している。
11.公認心理師対応プロジェクト　制度設計チームリーダー	2018年04月～2019年03月	大学院および大心において，公認心理師を養成するために，実施される学内実習や学外実習を円滑に運営し，学生の実習時間等を管理するための制度設計を進めている。主に，学生，実習施設，教員および学科事務の連携体制，文書管理の手続き，学生の実習時間管理に係る手続きを検討している。
12.公認心理師対応プロジェクトタスクフォース	2018年04月～2019年03月	公認心理師対応プロジェクトの主体である，実習委員会における議題のとりまとめと原案作成，および各タスクチームに含まれないタスクを解決する役割を担っている。
13.公認心理師対応支援プロジェクト	2018年03月～2018年04月	公認心理師養成のための課題整理，タスク整理等をすすめ，公認心理師対応プロジェクトを立ち上げた。公認心理師対応プロジェクトの立ち上げにあたり，チーム編成，役割分担，プロジェクトの目的を明確にした。このプロジェクトは，公認心理師対応プロジェクトの立ち上げをもって終了した。
14.カリキュラムスリム化ワーキンググループメンバー	2017年12月～2018年03月	カリキュラムのスリム化に向けて，大心および短心のカリキュラムの検討をおこなった。
15.地域別教育懇談会（高松会場）	2017年08月26日	
16.公認心理師対応カリキュラムワーキンググループメンバー	2017年07月～2017年12月	公認心理師養成のためのカリキュラムを検討し，心理・社会福祉学科および大学院臨床心理学専攻のカリキュラムを編成した。
17.研究倫理審査システム管理	2017年4月～2022年3月	学科で運用している研究倫理審査システムの管理・運営を担当した。
18.広報委員（学科ホームページ担当）	2017年04月～2018年03月	学科ホームページの管理・運営を担当した。
19.心理領域将来構想ワーキンググループメンバー	2016年11月～2017年03月	学科の将来構想について，心理領域教員の意見をとりまとめた。
20.大学院臨床心理学専攻　入試問題作成委員	2016年04月～2017年03月	
21.公認心理師ワーキンググループ	2015年04月～2016年03月	公認心理師養成に関連する情報収集と整理をおこなった。
22.短大認証評価WGメンバー	2015年02月～2015年12月	短大心理・人間関係学科　認証評価ワーキンググループメンバーとして，認証評価に向けた資料を作成し

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
		た。
23.倫理審査システムワーキンググループリーダー	2015年01月～2016年	これまで運営されてきた学科倫理審査システムをオンライン化するにあたって，そのシステム構築，審査の制度設計を担当するワーキンググループのチーフを務めた。また，ワーキングチームでは，それまでに運用されてきた倫理審査規定およびガイドラインも新たに作成した。
24.カリキュラムマップ作成ワーキンググループチーフ	2014年07月～2015年03月	学科のカリキュラムマップ作成ワーキンググループのチーフを務めた。心理・社会福祉学科の各領域，短大心理・人間関係学科，および大学院のカリキュラムマップをまとめた。
25.認証評価ワーキンググループメンバー	2014年05月～2015年12月	心理・社会福祉学科　認証評価ワーキンググループメンバーとして，認証評価に向けた資料を作成した。
26.倫理審査運営委員会委員	2014年04月～2017年03月	大心・短心の学生，および大学院臨床心理学専攻の大学院生が卒論や修士論文で行う調査・実験を対象として，学科独自の倫理審査システムを開始するにあたり，審査規定，ガイドラインの策定から，実際の審査までを運営する倫理審査運営委員会の委員を務めた。
27.心理領域教務担当	2014年04月～2017年03月	学科心理領域において教務担当を務めた。2014年度および2015年度は，教学局教務委員と兼務。
28.カリキュラムマップ作成ワーキンググループ　メンバー	2014年03月～2014年09月	大学カリキュラムマップ作成ワーキンググループに参加し，統一フォーマットの検討をおこなった。
29.教務委員	2013年04月～2016年03月	大学心理・社会福祉学科および心理・人間関係学科の教務委員をつとめた。2014年度および2015年度は，学科心理領域教務担当を兼務。
30.編入学試験　問題作成担当	2012年04月～2014年	
31.短大人間関係学科名称検討委員会委員	2012年03月～2013年	人間関係学科名称変更に際し，名称候補の立案とマーケティング調査の実施・分析をおこなった。
32.大心・短心　新入生アンケートの作成と分析	2011年～2017年	大心および短心では，学科として新入生を対象としたアンケートを実施し，学科広報に向けた入試傾向等の分析を行っている。2011年からアンケート作成およびアンケート結果の分析・集計を担当している。
33.広報活動検討ワーキンググループメンバー	2011年～2012年	学科パンフレットの企画，検討をおこなった。さらにオープンキャンパスにおける学科説明用スライドを作成した。
34.広報委員会（学科ホームページ担当）	2010年04月～2016年03月	学科ホームページの管理・運営を担当した。
35.共通教育委員	2010年04月～2013年03月	大学心理・人間関係学科および短大人間関係学科の共通教育委員を務める。共通教育委員として，学生による学生のための広報誌「M's Collection」を学生と共に創刊した。
36.学科情報領域主担等・PC教室管理	2010年04月	
37.大学院臨床心理学専攻　専攻委員会委員	2009年04月～現在	
38.学生募集のための高校訪問	2009年～2013年	学生募集のために毎年3校程度の高校を訪問し，学科の説明をおこなった

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
2 学位論文				
1.討議場面における少数者影響－意見分布情報の効果－	単	1999年03月	修士（人間科学）　大阪大学 人科四〇六号	討議場面を意見交換の場として位置づけ，集団メンバーによる討議を行うテーマ以外のテーマに関する意見分布情報が，当該テーマにおける少数派の影響を実験室実験により検討した．この実験により，討議場面において，少数者に対する信用性および説得力が多数派に対するそれらを上回ると感じられたときに，少数派影響が生じるのではないかと考察した．
3 学術論文				
1.地震に関する客観的知識と主観的知識が	共	2024年3月12日	武庫川女子大学紀要，巻 71，p. 18	本研究は、地震発生のメカニズムや地震防災に関する客観的知識と主観的知識が、地震防災行動の実施に及ぼす効果について検討し

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
地震防災行動に及ぼす効果（査読付）			-26	た。その結果から、主観的に地震災害について知識を持っている、と感じている人は地震防災行動をよりおこなっていることが示された。その一方で、客観的知識は地震防災行動に影響していない可能性を示唆するものと考えられる。 著者名：松村憲一，住山千紗
2.地震の発生が地震防災行動に及ぼす影響（査読付）	単	2023年3月	人間学研究，35，27-35.　武庫川女子大学人間学研究会	本研究の目的は、被害地震を経験することによって、地震についてのリスク認知や地震防災行動を実践しようとする意図の変化を検討することである。地震後と平常時の地震防災行動意図と地震防災行動の実施状況を比較することで、被災経験の影響を検討した。 その結果、被災経験が、避難準備、家族間の情報共有、家屋内の安全確保が促進される可能性が示された。 著者名：松村憲一
3.地震防災行動を規定する要因（査読付）	共	2019年3月	武庫川女子大学紀要　人文・社会科学編，66，33-42.	地震に備える行動として，家具などの固定をおこなう防災行動，非常食などの準備をする避難準備行動および家族間や友人間で避難経路や避難場所に関する情報を共有する情報共有行動の３つをとりあげ，それらを促進する要因について検討した。その結果，防災行動では，行動意図と行動受容の影響がみられたが，避難準備行動および情報共有行動では，行動受容のみ負の影響を及ぼすことが明らかになった。 著者名：松村憲一，有川詩織
4.研究倫理審査システムの開発と評価（査読付）	共	2017年03月	武庫川女子大学紀要　人文・社会科学編，64，41-49.	本研究は，研究倫理審査に関する事務処理を軽減し，円滑な申請・審査を行うために研究倫理審査の電子申請・審査システムを構築し，ユーザビリティの評価結果とともに報告した。結果，当システムは一般的な Web サイトとほぼ 同程度のユーザビリティであり，概ね使い勝手の良いものであることが明らかになった。 著者名：竹中 一平，松村 憲一，半羽利美佐，玉木 健弘，長岡 雅美
5.リスク事象間の関連度とリスク認知との関連－リスクの社会的増幅におけるさざ波効果の傍証－	共	2014年03月	浜松学院大学研究論集，10，145-152.	リスク事象間の関連度とリスク認知の関連について検討するため，質問紙調査を実施した。その結果，関連が高いと認知されているリスク事象間では，心配，身近さおよび危険度の認知が類似する傾向が示された。このことは，特定のリスク事象の不安の増加が関連度の高い他のリスク事象の不安を高める可能性を示唆するものと考えられる。 著者名：岡部康成，神里達博，松村憲一
6.専門家と大学生のリスク事象の表象の違い	共	2014年03月	生活科学研究(文教大学)，36，81-91.	さまざまなリスク事象の事象間の関連度について一対比較を用いた調査を実施し、関連度に基づくリスク事象の表象の違いについて検討した。多次元尺度構成法やクラスター分析および全体の相関分析の結果から、リスク事象間の関連度の表象について、東日本大震災前後の大学生と震災前の専門家との間に大きな違いが認められなかった。しかしながらリスク事象ごとに比較すると、テロと他の事象との関連については専門家と大学生との間で違いがあることが示された。また、地震と他の事象との関連については震災前に見られた専門家と大学生との間の違いが震災後に減少し、大学生の表象が震災前の専門家の表象と類似したのに対して、原子力発電と他の事象との関連については震災後であっても大学生の表象が震災前の専門家の表象と類似する傾向は認められなかった。 著者名：岡部康成，神里達博，松村憲一
7.大学・短大進学希望者のニーズを探る	共	2013年03月	人間学研究，28，59-62.	大学進学を希望する高校生を対象として，大学への進学希望理由などのニーズ調査を実施した。その結果，「自分の興味や可能性を広げたいから」や「将来の選択肢を広げたい」という自らを高めていきたいと考える生徒の割合が学年に関係なく高いことが示された。また，学問に対する欲求は，学年があがることに高くなっており，大学入学前には，高校入学時と比べて学問に対する興味が高まっていることも示唆された。 著者名：松村憲一，大岡由佳，三浦彩美，堀善明，小花和 W. 尚子
8.東日本大震災の発生によるリスク事象間の関連度に関する認知の変化	共	2012年03月	生活科学研究（文教大学），34，71-78.	東日本大震災の発生がさまざまなリスク事象間およびリスク事象とリスクカテゴリの関連の認知に与えた影響について検討するために、東日本大震災発生後の 2011 年 4 月に大学生 83 名に調査を実施し、2004年の調査結果と比較した。その結果、直接的原因とな

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				る、地震や原子力発電、水害などのリスク事象は、震災発生後、他のリスク事象やリスクカテゴリとの関連が高く認知されるように変化していることが示された。これらの結果から、リスク事象がハザードとして表面化し社会生活に影響することで、われわれのリスク事象間の関連の認知を変化させることが明らかになった。 著者名：岡部康成，松村憲一，神里達博
9.ハザードに対するリスク認知と防止対策への期待における性差	共	2011年03月	生活科学研究(文教大学)，33，25-34.	本研究では、さまざまなハザードに対するリスク認知(関心、身近さ、心配、危険、被害の 深刻さ)と防止・対策への期待(政治・行政への期待、科学・技術への期待、個人の努力による 回避)および未来に対するイメージについて性別による違いを検討した。その結果、女 性は男性よりもハザードに対するリスクを高く評価する傾向があることが示された。また、防止・ 対策への期待についても女性は男性よりも期待が高い傾向があることが示されたが、その傾向は、 リスク認知における性差と比べて小さかった。未来に対するイメージについては、性別による違いは認められなかった。これらの結果から、女性はリスクを高く評価する一方で、防止対策への期待を高く持つことで、未来についてのイメージ低下が抑制されている可能性が示唆された。 著者名：岡部康成，松村憲一，神里達博
10.プロジェクト化する高度専門職業人養成への高等教育機関の対応（査読付）	共	2009年03月	土木学会教育論文集，1，土木学会，145-151.	本研究では，科学技術振興調整費によって運営されている40の人材養成事業を対象として，「教育体制」と「運営体制」に関するアンケート調査を実施した。その結果，（１）多くの事業で社会人の受け入れが進んでいる，(2)9割以上が修了に対する認定制度を設けている，(3)経済的，人的資源を外部に依存する傾向が強い，(4)プロジェクト終了後は半数以上が大学院の専攻となる予定であることなどが明らかになった。以上から，社会人を対象とした教育体制づくりとそれを支える財政的支援の重要性や適切な事業評価の必要性，学位授与に限らない修了認定制度の必要性が示唆された。 著者名：大野智彦，織田朝美，松村憲一，加藤悟，松井孝典，山本祐吾，盛岡通
11.コミュニケーションツールを用いた意思決定支援システム研究の現状と展望-ツール評価の視点から-	単	2007年	群馬大学社会情報学部研究論集，14，387-396.	コミュニケーションツール，特に，コミュニティ支援を目的としたコミュニケーションツールによる意思決定支援は，コミュニティメンバー個人が保持する知識をコミュニティ内で流通・共有し，多くの選択肢を用意することでなされる．このような視点から，コミュニティ支援のためのコミュニケーションツールを評価するための手法として構築を進めているSIQ評価パッケージでは，コミュニティへの参加意図やコミュニケーションツールの使いやすさなどから評価することを目指している。
12.マルチメディアプレゼンテーションシステムSPOCを用いた社会問題に関する情報提供とウェブログを用いた情報発信に関する実験報告（査読付）	共	2006年12月	社会技術研究論文集，4，177-188.	リスクコミュニケーションのためのツールとして開発されたStream Public Opinion Channel(SPOC)を用いて，SPOCによる専門家からの社会問題に関する情報提供と，ブログを用いた市民からの情報発信に関するアンケート調査を行った。その結果から，SPOCを用いた情報提供の効果，ブログを使った意見表明の可能性と注意点，情報提供サイトの運営方法についての注意点などを確認した。 著者名：福原　知宏，松村　憲一，村山　敏泰，中野有紀子，西田　豊明
13.緊急時対応型コミュニケーション支援システムと運用手法の提案（査読付）	共	2006年12月	社会技術研究論文集 ，4，169-176.	本研究では，緊急時において迅速に対応策の策定や社会への情報提供を行うために，緊急時および平常時のコミュニケーションを支援するシステムについて論じた．さらに，そのシステムを運用するための方法を構築することの必要性について指摘した．システムと運用手法をひとつのパッケージとして提供することにより，組織や団体への導入を促し，システムの効果をさらに高めるという有効性について指摘した． 著者名：松村憲一，西田豊明
14.社会的ハザードに対する大学生と専門家のリスクイメージの比較	共	2006年03月	愛媛女子短期大学紀要，　17，123-135.	現代の社会的ハザードについて一般的な知識レベルであると考えられる大学生と知識レベルが高いと考えられる専門家に，さまざまなハザードに対するリスクイメージについて調査を行った．本調査で用いたハザードに対するリスクイメージについて，専門家と大学生の間で大きな違いがないことが示唆された．この結果は，本研究に

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				おいて専門家は国防・情報を専門とする被験者が多く本研究で取り上げたハザードに対する知識がそれほど高くなかったためであると考察した. 著者名：岡部康成，松村憲一，神里達博
15.Producing Effective Shot Transitions in CG Contents Based on a Cognitive Model of User Involvement（査読付）	共	2005年11月	IEICE Transactions on Information and System,Vol.E88-D,NO.11, 2523-2532.	近年における映像技術の発達により，CGによる動画の普及が進みつつあるが，コンテンツの理解を助ける映像技術は，非専門家にとって容易に習得できるものではない．本研究では，テレビ番組におけるショット遷移を分析し，ユーザのコンテンツ理解を促進するためのモデルを提案した．実験により，二つのショットを低い認知的負荷により理解を促進するためには，二つのショットを媒介する対象物が有効であることが示された. 著者名：Masashi Okamoto, Yukiko I. Nakano, Kazunori Okamoto, Ken'ichi Matsumura, Toyoaki Nishida
16.The Explanatory Experiment for Evaluation of SPOC System from Contents Creators' Perspective（査読付）	共	2005年10月	Intelligent Media Technology for Communicative Intelligence, Lecture Notes in Computer Science, LNAI3490, Springer-Verlag 編　者：Leonard Bolc, Zbigniew Michalewicz, Toyoaki Nishida, 79-90.	Stream Public Opinion Channel (SPOC)は，ネットワーク上に形成されるコミュニティにおける情報伝達，情報共有を支援するために開発されたインタラクティブプレゼンテーションシステムである．このシステムを使ったコンテンツ作成に係る利用者の操作性に対する評価は，ポジティブな評価であった．しかし，思考に要する時間が長くなればなるほど，操作性の評価が低下することが示され，今後，コンテンツ作成者の支援を行う機能の必要性を指摘した. 著者名：Ken' ichi Matsumura, Yukiko I.Nakano, Toyoaki Nishida
17.コミュニケーションツール評価手法の構築（査読付）	共	2004年10月	社会技術研究論文集，2，181-190.	Social Intelligence Quantity (SIQ)は，インターネット上で運用されるコミュニケーションツール評価手法として提案されている．評価対象として個人と組織やコミュニティなどの社会的枠組みの両方を対照としている．個人を対象とする指標として，情報欲求，およびコミュニティへの参加意図が測定される．コミュニティを対象として，活動量，話題の拡散性，メッセージ間の関係などが測定される．コミュニケーションツールが社会へもたらす影響を測定するための心理学的指標について提案した. 著者名：松村憲一・西田豊明
18.パブリックオピニオンチャンネルによるコミュニティ知の創造実験（査読付）	共	2003年11月	人工知能学会誌，18(6)，637-642.	本稿では，半年間にわたるFTTHトライアルにおけるPOC実証実験について報告した．実証実験の結果は，約半年間にわたる実験期間中，POCシステムが不安定となり，サービス停止することは一度もなく，FTTH POCシステムの安定動作を実証することができた．また，本実証実験への準備，システムの開発と運用，データの収集と分析という，一定規模のコミュニティを対象とした実証実験運用の過程を通して，実証的基礎研究の手法を確立するための大きな知見が得られた. 著者名：西田豊明，福原知宏，久保田秀和，山下耕二，松村憲一
19.匿名ネットワークコミュニティにおける他者認知	共	2003年	北海道東海大学紀要人文社会科学系，15，231-245.	本研究では，オンラインコミュニティを，投稿者の匿名性があり，識別性がないコミュニティを完全匿名コミュニティとして位置づけ，参加者の意見分布に関する発言者の認知について，質問紙調査を通して検証した．このコミュニティへの参加者は，自分と同じ意見を持つ発言者の数を多く，反対の意見を持つ発言者の数を少なく認知していることが示唆された．しかし，この現象が一般的な誤った合意性認知によるものなのか，完全匿名コミュニティ特有の現象なのかを確認する必要性が課題として指摘された. 著者名：畦地真太郎，松村憲一
20.コミュニティ支援システムにおけるコミュニティ分析支援機能（査読付）	共	2003年	電子情報通信学会論文誌 D-I，86(11)，838-847.	コミュニティにおけるコミュニケーションを分析するための支援機能として，1)データ収集・解析の自動化，2)実験期間中のサーバログ分析支援，3)メッセージ分析作業の支援の3点について提案を行った．1)，2)については，アクセス数の集計やコンテンツごとの視聴

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				回数といった定量的データが扱われる．3)では，コミュニティに投稿されたメッセージ間の関係をネットワーク分析の手法を用いて可視化するツールの提案を行った．このツールを用いることにより，これまで手作業で行われていたメッセージ間関係の分析時間が短縮されることが示された． 著者名：福原知宏,松村憲一，近間正樹，西田豊明
21.Creating City Community Consanguinity: Application of Public Opinion Channel to Digital cities.（査読付）	共	2002年08月	Digital Cities II: Computational and Sociological Approaches, Lecture Notes in Computer Science LNCS2362, Springer-Verlag 編　者：TANABE, M., BESSELAAR P. vande, and ISHIDA, T., 270-282.	デジタルシティにおけるPublic Opinion Channel （POC)の応用可能性について，実験データを示しながら論じた．実験の結果から，新規参加者は初期参加者よりも多くの投稿を行い，その投稿数の増加に刺激され，初期参加者からの投稿数も増大した．このことにより，新規参加者の参入により，コミュニティの活性化が図られたと結論付けた．一方，新規参加者は情報獲得コストがやや高いと感じていることが示され，POCが新規参加者の情報獲得を十分に支援できていない可能性が示唆された． 著者名：FUKUHARA Tomohiro, MATSUMURA Ken’ ichi, AZECHI Shintaro, FUJIHARA Nobuhiko, TERADA Kazunori, YAMASHITA Koji, NISHIDA Toyoaki
22.情報湿度モデルの構築と検討	共	2002年	北海道東海大学紀要　人文社会科学系，14，53-69.	インターネット上に形成されたコミュニティにおけるコミュニケーションの実相を説明するためのモデルとして情報湿度モデルを提案した．このモデルでは，ドライな情報は，メッセージの内容，コミュニケーションの目的に従って交換される情報であり，ウェットな情報とはメッセージ発信者に関する個人情報など，メッセージの周縁部にある情報である．ドライなコミュニティにおいて，流通する情報を手がかりとして推測されるウェットな情報も含めたモデルの拡張と提案をおこなった． 著者名：畦地真太郎，松村憲一，福原知宏，西田豊明
23.少数派の行動を規定する要因に関する探索的研究　－労働組合における少数派－	単	2001年01月	対人社会心理学研究，第1号，大阪大学人間科学研究科対人社会心理学講座，193-200.	労働組合における組合役員の行動を規定する要因を調査により，集団における少数派という観点から探索的に検討を行った．労働組合において，「自分を支えてくれる仲間が存在すると感じる」といった主観的なサポート受容感が高い少数派は行動意図を高く維持していることが示された．また，少数派が実際の行動を起こすためにも，主観的なサポート受容感が重要な役割を果たしていることを指摘した．
24.パブリック・オピニオン・チャンネル-知識創造コミュニティの形成に向けて-（査読付）	共	2001年01月	人工知能学会誌，16(1)，130-138.	Public Opinion Channel (POC)は，コミュニティ内の意見を集約しコミュニティにとって関心のある番組を放送するインタラクティブ・コミュニティ放送システムの概念である．コミュニティにおける知識創造を促進することを目指している．POCにより形成されるコミュニティにおいて，少数者の意見が知識創造を促進する可能性について論じ，有効な少数意見を弁別する方法とその可能性について提案を行った． 著者名：畦地真太郎，福原知宏，藤原伸彦，角薫，松村憲一，平田高志，矢野博之，西田豊明
その他				
1．学会ゲストスピーカー				
1.コミュニケーション・ツールを用いた意思決定支援システム研究の現状と展望	単	2006年02月	第9回社会情報学シンポジウム，基調講演，群馬大学社会情報学部	意思決定支援のひとつとして，人々のコミュニケーションを支援し，情報流通の促進，情報共有によって，個人もしくは集団や社会の意思決定を支援しようとするアプローチがある．コミュニケーションツール，特に，コミュニティ支援を目的としたコミュニケーションツールによる意思決定支援は，コミュニティメンバー個人が保持する知識をコミュニティ内で流通・共有し，多くの選択肢を用意することでなされる．このような視点から，コミュニティ支援のためのコミュニケーションツールとその評価手法として構築を進めているSIQ評価パッケージについて講演した．
2．学会発表				
1.円描画における微細	共	2017年9月	日本心理学会第81	本研究では，微細運動能力の発達状態を捉えることにより，発達障

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
運動の分析(2)			回大会	害などの障害の特性を明らかにすることができる，という観点から，幼児の円描写の特徴について検討した。その結果，利き手による描画の際，右利き幼児は右回転方向，左利き幼児は左回転方向への描画動作が比較的多く用いられることが明らかになった。また，円の外側への逸脱より内側への逸脱数が多いことから，内側に逸脱した際，それを修正することが困難である可能性が示唆された。 著者名：松村憲一・三好智子・小笠原一生・長岡雅美
2.円描画における微細運動の分析(1)	共	2017年9月	日本心理学会第81回大会	これまで，発達性協調運動障害の評価は，幼児の日々の行動や運動場面に関する質問項目（DCDQ）に対する保護者による評定が主に用いられてきた。しかし，この方法では保護者による主観的な判断に頼らざるを得ないそこで，本研究では，微細運動の定量的な指標として，円描画の測定の利用可能性を検討した。 著者名：三好智子・松村憲一・小笠原一生・長岡雅美
3.The influence of collection and utilization of information related to child-rearing on Japanese mothers' mental health	共	2016年7月	The 31st International Congress of Psychology 2016 (ICP2016) at the PACIFICO Yokohama in Yokohama, Japan.	本研究では，3歳以下のこどもをもつ母親に焦点をあて，情報リテラシーとメディアの利用および母親の精神的健康の関係について検証する。アンケート調査の結果から，情報収集能力および情報活用能力が育児に関する自己効力感を介して母親の精神的健康に影響することが示された。 著者：Ken'ichi Matsumura , Naoko W. Obanawa , Mako Masuda
4.鉄道駅のごみ箱デザインによる分別促進に関する社会実験	共	2010年11月	第21回廃棄物資源循環学会研究発表会	公共空間である駅のごみ箱では、複数の分別タイプのごみ箱を設置して分別活動を行っているが、利用者の分別行動はあまり厳格でなく、資源化が進んでいないという問題点がある。この問題についてごみ箱デザインという手法を用いて分別促進のための社会実験を行った。まずは、ごみ分別の観点からどのようなごみ箱が望ましいか有識者３人にヒアリング調査を行った。このヒアリング調査をもとに、駅のごみ箱デザイン仕様を決定し、実際にデザインしたごみ箱を設置する社会実験を行い、ごみ箱のデザインによってどの程度利用者のごみ分別が計られるかを調査した。今回の社会実験では、現在各駅に設置されているごみ箱の改善に着目し、(1)従来型のごみ箱、(2)新デザインのごみ箱、(3)透明型ごみ箱の３つのタイプを取り上げ、利用者の分別行動に差があるかについて調査を行った。 著者名：加藤悟，松村憲一
5.リスクマネジメント教育における模擬クライシスコミュニケーションの実践	共	2008年11月	日本リスク研究学会2008年度第21回年次大会講演論文集，Vol.21	企業や組織におけるリスクマネジメントにおいて，社会との適切なコミュニケーションは非常に重要である。特に，記者会見や住民説明会などに代表されるクライシス状況において実施するクライシスコミュニケーションでは，早急かつ適切な対応が求められる。こうした背景から，クライシスコミュニケーション場面を設定したロールプレイの方法について紹介し，参加者の意見から，その有効性について考察した。有効性については，１）クライシスコミュニケーションが持つ緊張感，２）準備の難しさを体験するプログラムであることが示唆された。 著者名：松村憲一，織田朝美，大野智彦，松井孝典，加藤悟，盛岡通
6.リスクマネジメント教育のためのケースメソッドの開発	共	2008年11月	日本リスク研究学会2008年度第21回年次大会講演論文集，Vol.21	1920年代にロースクールでの判例研究授業に起源をもつケースメソッドを環境リスク教育に導入する試みについて紹介した。具体的には，持続可能な社会実現のための3つの要素である①低炭素社会，②循環型社会，③自然共生社会とリスク特有の④技術リスク低減社会という4つのテーマについて，作成したケースと試行について述べた。試行の参加者に実施したアンケートから，リスクマネジメント，リスクコミュニケーションの疑似体験として一定の成果が得られたことを報告した。 著者名：加藤悟，松井孝典，松村憲一，織田朝美，盛岡通
7.組織におけるリスクマネジメントシステムの導入と教育の現	共	2008年11月	日本リスク研究学会2008年度第21回年次大会講演論文	国際的な経済・経営の先見や日本版J-SOX法などの法規制，ISOなどの国際規格やJIS-Qなどの日本版ISOといった導入も含めた企業のリスクマネジメントの動向調査を行った。現状では，リスクマネジメ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
状			集，Vol.21	ント方針を立てている企業は少なく，策定に向けて動いていること，リスクマネジメントに関する研修などがあまり行われていないことが明らかになった。 著者名：織田朝美，加藤悟，松井孝典，松村憲一，大野智彦，盛岡通
8.組織のサステイナビリティマネジメントを指向した環境リスクマネジメントシステムの開発	共	2008年11月	日本リスク研究学会2008年度第21回年次大会講演論文集，Vol.21	大阪大学「環境リスク管理のための人材養成」プログラムを受講する社会人との協働の元，「組織の持続可能性を指向した環境リスク管理のための知識モデルの構築」を進めている。本研究では，「環境リスク」，「環境影響リスク」および「環境適応リスク」とそれらの下位概念から構成されるプロトタイプモデルを提案し，ケースメソッド開発やロールプレイ型リスクコミュニケーション演習との連動を今後の展望として述べた。 著者名：松井孝典，松村憲一，織田朝美，加藤悟，原田要之助，盛岡通
9.企業のリスク管理教育に関する実態調査	共	2008年11月	日本社会心理学会第49回大会論文集	本研究では，企業におけるリスクマネジメントの現状とリスク管理教育の実態を把握するとともに，リスク管理教育を個人的に受講している社会人の意識に焦点をあて実施した調査について報告した。調査の結果から，学ぼうとする個人は，習得した知識を企業に還元しようとする意識が高いことが示唆された。個人教育を通して修得した知識やスキルを企業内でうまく活用する方法などについては，今後，検討すべき課題である。 著者名：松村憲一，織田朝美，加藤　悟，松井孝典，盛岡通
10.企業におけるリスク対応と環境対応の相関分析	共	2008年10月	土木学会，第３５回環境システム研究論文発表会	企業におけるリスク対応活動と環境対応活動の取り組みの実態をアンケート調査し，リスク対応活動と環境対応活動の相関関係を分析した．その結果，リスクマネジメント活動と環境対応行動との間にはライフサイクル的なアプローチやコミュニケーションなどの複数の要因を中核とした相関関係があり，これらの活動を実践することが高度な環境・リスク対応活動へシフトするために有効であることが示唆された． 著者名：岡野 雅通，松井 孝典，松村 憲一，加藤 悟，織田 朝美，山本 祐吾，齊藤 修，盛岡 通
11.組織リスク管理のためのエキスパートナレッジの検出	共	2007年11月	日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集，Vol.20	高度技術産業分野のリスク管理のエキスパート（9名）にインタビューを実施し，分析を行った。その結果，337のエレメントが検出され，34のラベルに分類された。さらに，34のラベルは，「組織文化」，「プロセス・システム」，「経験」，「適用」，「エンジニアリング」の6つのカテゴリに分類された。次にネットワーク分析を行った。その結果，共通課題として，「人材育成や知識・技能伝承」であることが明らかになった。 著者名：松井孝典，齊藤 修，松村憲一，加藤 悟，盛岡 通
12.リスク関連事象における社会ニーズの定量的・定性的分析	共	2007年11月	日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集，Vol.20	「環境リスク管理のための人材養成」プログラムで実施されている特別講演会に参加した社会人201名を対象に，関心・興味のあるリスク分野および自分にとって必要であると考えるスキルなどについてアンケートを実施した。その結果，「環境リスク」，「化学物質リスク」，「グローバルリスク」に対して，興味・関心を抱いている人が多かった。また，リスクマネジメントスキルを必要と考える人がもっとも多くなっていた。 著者名：織田朝美，松井孝典，松村憲一，加藤　悟，山本祐吾，齊藤修，盛岡通
13.企業におけるリスク管理の実態と動向	共	2007年11月	日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集，Vol.20	企業におけるリスク管理の実態と動向を明らかにし，様々なリスクの体系化と業種との関係を明らかにした。18のリスク事象に対する関心度の回答パターンをもとに，クラスター分析をおこなったところ，「技術リスク」，「食品・健康リスク」，「偽装リスク」，「商品関連のリスク」，「コントロールできないリスク」に分類できることがあかいらかになった。 著者名：加藤 悟，齊藤 修，松井孝典，松村憲一，山本祐吾，岡野雅通，盛岡 通
14.リスクコミュニケーション教育の実践	共	2007年11月	日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集，	「環境リスク管理のための人材養成」プログラムでは，模擬クライシスコミュニケーションを実施している。当事者役の参加者は，実施に向けた準備段階において，想定問答の作成などのために様々な

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
			Vol.20	側面から事象を分析する必要がある。一方，ステークホルダ役の参加者は，当事者に対して質問をしたり，意見を述べたりするためには，当事者と同様に事象の分析能力が必要となる。この演習を通して，リスク感性のトレーニングにつながると期待される。 著者名：松村憲一，土屋智子，田中 豊，久郷明秀，松井孝典，織田朝美，加藤悟，盛岡 通
15.チャットによるコミュニケーションがリスク事象に対する心配の認知に及ぼす影響	共	2007年09月	日本社会心理学会第48回全国大会論文集	チャットを用いた社会的リスクに関するコミュニケーションが，コミュニケーション参加者のリスクに対する心配の認知に及ぼす影響について検討を行った。その結果，コミュニケーション中，話題に上がらなかったリスク事象についても心配の認知が高まることが示された。 著者名：松村憲一，岡部康成，神里達博
16.環境リスク教育におけるメディア支援	共	2007年07月	日本教育メディア学会2007年度第1回研究会	社会人教育において，E-learningを導入する際には，ユーザのコンピュータ・リテラシの問題が，阻害要因となりうる。コンピュータ・リテラシを高めるためには、社会人受講生の時間的な負担を強いることになり、同時に精神的な疲労感も深めることとなる。特に，新しいシステム導入時には，使いこなすためにかかる労力も考慮しなければならない。 著者名：織田朝美，松井孝典，松村憲一，岡野雅通，加藤悟，齊藤修，山本祐吾，盛岡通
17.「反対を表明すること」に対する顕在・潜在的態度 -一般社会人データの検討-	共	2006年09月	日本社会心理学会第47回全国大会論文集	潜在的態度を測定するために開発されたIATを用いて，一般社会人が持つ，「反対を表明すること」に対する態度について検討を行った．顕在的には，反対を表明することに対して，ポジティブな態度を示すのに対して，潜在的な態度としては，それほどポジティブに考えていないことを示唆された． 著者名：小林知博，松村憲一，岡本浩一，西田豊明
18.社会的ハザードに対する大学生と専門家のリスクイメージの比較	共	2006年08月	日本認知心理学会第4回大会	現代の社会的ハザードについて一般的な知識レベルであると考えられる大学生と知識レベルが高いと考えられる専門家に，さまざまなハザードに対するリスクイメージについて調査し，両者のリスクイメージを把握するとともに，両者の相違点について検討することを目的とした．本調査で用いたハザードに対するリスクイメージについて，専門家と大学生の間で大きな違いがないことが示唆された．この結果は，本研究において専門家は国防・情報を専門とする被験者が多く本研究で取り上げたハザードに対する知識がそれほど高くなかったためであると考察した． 著者名：岡部康成，松村憲一，神里達博
19.オンラインリスクコミュニケーション支援システムORCATの運用と評価	共	2005年11月	日本リスク研究学会第18回研究発表会	ORCATは，HLW処分に関するリスクコミュニケーションツールとして開発された．このシステムは，ファシリテータ役を務める議長が一般参加者の意見を様々な手段を用いてくみ上げ，興味や意見に沿って，専門家の話題を決定するという仕組みを持っている．これにより，一般参加者はHLW処分に関する不必要な不安感を抱きにくいことが示唆された．その一方で，専門家と一般参加者の間の知識レベルのギャップを考慮しながらコミュニケーションを行う必要性を指摘した． 著者名：木村浩，勝村総一郎，松村憲一，田中博，古田一雄
20.「組織の不正」通報に対する印象2.－「組織の不正」通報に対する顕在的・潜在的態度の測定－	共	2005年09月	日本社会心理学会第46回大会発表論文集	本研究では，不正通報／従うという社会的事象に対し，潜在的・顕在的指標という複数の側面から検討を試みた．参加者は全般的には「不正に従う」ことより「通報すること」をポジティブにとらえているが，社会的な印象としては，その傾向が極端になっており，個人的な印象としてはその傾向が緩和されていることが指摘された． 著者名：小林知博，松村憲一，岡本浩一，西田豊明
21.「組織の不正」通報に対する印象1― 情報提示の違いによる内部告発者に対する印象の差異 ―	共	2005年09月	日本社会心理学会第46回大会発表論文集	「公益通報者保護法」が2006年4月に施行される．施行前に，組織における不正通報の現状を人々に伝えるときに，どのような情報を伝達すべきかをあらかじめ検討することが重要である．本研究では，静止画と音声により情報提示を行うことにより，不正通報者および提示される情報に対して，人々がどのような印象を抱くかを検討した． 著者名：松村憲一，小林知博，西田豊明，岡本浩一

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
22.An evaluation experiment for communication support systems with interface agent - From the perspective of contents creators ？（査読付）	共	2004年09月	Proceedings of Multimedia and Network Information Systems, Vol.2: 1st International Workshop on Intelligent Media Technology for Communicative Intelligence (IMTfCI2004)	コンテンツ作成者の視点から実施したSPOCの評価実験について報告した．SPOCでは，コミュニティメンバーからの情報発信は，キャスターエージェントが音声による読み上げを行い，ジェスチャーと共に情報提示を行われる．評価実験により，このキャスターエージェントがコンテンツ作成者に与える印象が，コンテンツ作成者の将来におけるSPOCの利用意図と相関を持つことが指摘された． 著者名：Ken’ ichi Matsumura, Yukiko I. Nakano, Toyoaki Nishida
23.The analysis of Conversational Contents Creation Process on SPOC System,（査読付）	共	2004年09月	International Workshop on Intelligent Media Technology for Communicative Intelligence (IMTCI2004) proceedings.	Stream Public Opinion Channel (SPOC)は，ネットワーク上に形成されるコミュニティの会話と情報共有を支援するために開発された．このシステムでは，多様なメディアを用いて，情報を発信することができる．コンテンツ作成者の作成プロセスについて分析を行い，情報発信に利用する画像の選択や自身の思考を表現することに，他の操作よりも多くの時間を費やしていることが明らかになった． 著者名：Ken’ ichi Matsumura, Yukiko I. Nakano, Toyoaki Nishida
24.The measures for the evaluation of communication tools: The causality between the intention and users’ subjective estimation of community（査読付）	単	2004年07月	Proceedings of the 3rd Workshop on Social Intelligence Design (SID2004)	インターネット上で利用されることを想定し，開発されたコミュニケーションツールを評価するための標準化評価尺度を提案し，そのうち，コミュニケーションツールの利用意図形成モデルを提唱した．このモデルでは，利用するコミュニケーションツールによって形成されるコミュニティへの「積極的参加意図」および「継続的参加意図」が「ツールの有益性」と「ツールに対する興味」により形成されることを示した．また，これらの要因は，コミュニティにおけるユーザ自身の「貢献度」の評価や他者から発せられた情報の透明性評価および他者による行動の見えやすさといった要因が影響していることが示された．
25.コミュニティへの参加意図に影響を与える要因	共	2004年06月	人工知能学会全国大会(第18回)論文集，1D1-05	本研究では，コミュニケーションツール評価指標として提案されたSocial Intelligence Quantity(SIQ)の枠組みにおいて，メンバーのコミュニティへの積極的参加意図と継続的参加意図およびそれらに影響を与える要因の関係を明らかにし，これらの要因を測定することが持つ有用性について論じた．メンバーのコミュニティへの参加意図の形成プロセスには，ツールに対する主観的評価だけではなく，コミュニティに対する主観的評価も影響していることが示唆された． 著者名：松村憲一，山下耕二，畦地真太郎，藤原伸彦
26.The factors to activate communication in the network community ？New comers or Messages?-（査読付）	単	2003年07月	Social Intelligence Design 2003 International Workshop	本研究では，オンラインコミュニティにおけるコミュニケーションを活性化する要因について検討した．コミュニティにおいて，実験協力者が機械的にメッセージを投稿する条件と実際に新規参加者がコミュニティに参入し，コミュニケーションを行う条件を設定した．結果は，両方の条件で初期参加者の投稿行動が活発になることを示唆するものであった．両条件とも，初期参加者に対して返信による投稿の機会を与える効果を持ったために，投稿数が増加したと考えられる．
27.ネットワーク･コミュニティを活性化する	共	2003年06月	人工知能学会全国大会（第17回）論文集，1E1-01	本研究では，POCviewerというコミュニケーションツールを利用し形成されたネットワーク・コミュニティにおいて，コミュニティメンバーからの発言数を増加させる要因について検証した．ネットワーク・コミュニティを活性化するためには，一定のメンバーのみで運営されるよりも新規メンバーの参加やそれに伴う適度な量のメッセージがコミュニティに投入される必要があることを指摘した．また，新規メンバーの参加は，初期参加者の返信による投稿を増加させることを見出した． 著者名：松村憲一，畦地真太郎，　山下耕二，福原知宏

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
28.Interpersonal Cognition in Anonymous Community（査読付）	共	2002年09月	IEEE 6th International Conference on Knowledge-Based & Intelligent Information & Engineering Systems (KES2002) Proceedings, part2	本研究では，オンラインコミュニティを，投稿者の匿名性と識別性という観点から4つに分類し，コミュニティにおける意見分布の認知について検討を行った．匿名性があり，識別性がない，完全匿名コミュニティの参加者は，自分と同じ意見を持つ発言者の数を実際よりも多く，反対の意見を持つ発言者の数を少なく認知していることが示唆された． 著者名：AZECHI Shintaro, MATSUMURA Ken'ichi
29.The motivation to get and send information（査読付）	単	2002年09月	IEEE 6th International Conference on Knowledge-Based & Intelligent Information & Engineering Systems (KES2002) Proceedings, part2	本研究では，情報発信と情報獲得に対するモチベーションを測定するための心理尺度について提案を行い，インターネット上に形成されるコミュニティにおける行動との関連について検討した．結果は，情報発信に対するモチベーションが高い参加者は，モチベーションの低い参加者よりも多くの情報をコミュニティに投稿することが示された．一方，情報獲得に対するモチベーションが高い参加者は，モチベーションの低い参加者よりもコミュニティに対するアクセス回数が少なく，日常生活の他者とのコミュニケーションにより，情報を獲得しようとしている可能性が指摘された．
30.Psychological effects of Participations on the networked community（査読付）	共	2002年07月	IEEE International workshop on Knowledge Media Networking KMN' 02	ユーザの情報行動に対する欲求もしくは意図という観点から標準化尺度を用いたPublic Opinion Channel（POC）の評価実験について報告を行った．実験の結果は，POCにより形成されたコミュニティでは，電子掲示板により形成されたコミュニティと比較して，情報獲得欲求が充足されるということを示した．今後，特性欲求と状態欲求を分離して測定することが可能な標準化尺度の構築が必要であることを指摘した． 著者名：MATSUMURA Ken'ichi, AZECHI Shintaro, YAMASHITA Koji, FUKUHARA Tomohiro
31.記憶弱者のQOL (Quality of Life)を補償する行動支援システム	共	2002年05月	人工知能学会全国大会(第16回)，3B4-04	社会には，脳損傷や痴呆による記憶障害者，高齢者など記憶に問題を抱える人々が数多く存在する．このように記憶に不安を抱える人々を記憶弱者と呼び，彼らのQOLを補償・向上させるためのシステムについて提案を行った．本提案の目標は，「既存の情報技術を用いた実用的な記憶補助システムの開発」および「実世界を認識し，状況に応じた情報を提供する社会環境システムの設計」という二つである． 著者名：山下耕二，福原知宏，松村憲一，寺田和憲，久保田秀和，畦地真太郎，西田豊明
32.情報ネットワークツールを評価する－標準化尺度作成の試み	共	2002年05月	人工知能学会全国大会(第16回)，1C1-04	本論文では，従来のコミュニケーションツール評価手法に加えて，Public Opinion Channel（POC)の開発段階において，試行している心理学実験に基づく評価手法について紹介し，人間の欲求に依拠した標準化心理尺度の必要性について論じた．システム評価の中心に人間の心理的側面を中心に据える試みであり，この延長線上に評価パッケージの構築が位置づけられる． 著者名：山下耕二，松村憲一，畦地真太郎，西田豊明
33.ネットワークコミュニティへの参加がメンバーに与える心理的影響について－POCとBBSの比較を通じて-	共	2002年05月	人工知能学会全国大会（第16回）論文集，1C4-05	本論文では，コミュニケーションツール評価指標のひとつとして，情報に対するユーザの欲求という観点から評価する試みについて論じた．本論文では，Public Opinion Channel(POC)と電子掲示板(BBS)との比較を通して，その有効性を検討した．その結果はPOCのユーザはBBSユーザと比較して，ユーザの情報獲得欲求を満たしている可能性が示唆された．尺度の構築において，ユーザの欲求が持つ「特性」の部分と「状態」の部分を測定可能なものにすることが今後の課題であることを指摘した． 著者名：松村憲一，畦地真太郎，山下耕二，福原知宏
34.Creating City Communicty Consanguinity:	共	2001年09月	The 2nd Kyoto Meeting on Digital Cities.	デジタルシティにおけるPublic Opinion Channel （POC)の応用可能性について，実験データを示しながら論じた．実験の結果から，新規参加者は初期参加者よりも多くの投稿を行い，その投稿数の増加

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
Application of Public Opinion Channel to Digital Cities（査読付）				に刺激され，初期参加者からの投稿数も増大した．このことにより，新規参加者の参入により，コミュニティの活性化が図られたと結論付けた．一方，新規参加者は情報獲得コストがやや高いと感じていることが示され，POCが新規参加者の情報獲得を十分に支援できていない可能性が示唆された． 著者名：FUKUHARA Tomohiro，MATSUMURA Ken’ ichi，AZECHI Shintaro，FUJIHARA Nobuhiko，TERADA Kazunori，YAMASHITA Koji，NISHIDA Toyoaki
35.Motivation for Showing Opinion on Public Opinion Channel: A Case Study（査読付）	共	2001年09月	IEEE 5th International Conference on Knowledge-Based & Intelligent Information & Engineering Systems （KES2001） Proceedings, part1	コミュニケーションを支援するためのツールを利用するユーザが「自分自身の意見を表出しようとするモチベーション」がどのように構築されるのかをユーザに対してインタビューを実施し検討を行った．その結果，Public Opinion Channelのユーザは，1)意味のない情報によって簡単にモチベーションが阻害されること，2)ツール利用の目的の明確さがモチベーションを高めること，3)コミュニティサイズと匿名性がモチベーションの維持に有益であること，4)情報の共有感が新しい意見の表出を促進することが指摘された． 著者名：AZECHI Shintaro，MATSUMURA Ken’ichi
36.Consensus formation Process in network community（査読付）	単	2001年09月	IEEE 5th International Conference on Knowledge-Based & Intelligent Information & Engineering Systems (KES2001) Proceedings, part1	インターネット上に形成される，メンバーが固定化されている閉じたコミュニティにおいて，少数派メンバーが保持する意見は，よりよい合意を形成するのに重要な役割を担うと予測した．多数派意見に基づく視点のみではなく，少数派によって拡散的思考を促進し，多様な視点からの議論を経て，合意形成に至ることが望ましいことを示唆した．そのためには，少数派が意見を表出できる環境を整えることが重要になることを指摘した．
37.Minority’s intention and behavior in Japanese labor union	単	2001年07月	Asian Association of Social Psychology 4th Annual Conference	労働組合における組合役員の行動を規定する要因を調査により，集団における少数派という観点から探索的に検討を行った．労働組合において，「自分を支えてくれる仲間が存在すると感じる」といった主観的なサポート受容感が高い少数派は行動意図を高く維持していることが示された．また，少数派が実際の行動を起こすためにも，主観的なサポート受容感が重要な役割を果たしていることを指摘した．
38.パブリック・オピニオン・チャンネル －実用化と心理学的評価の試み-	共	2001年05月	人工知能学会全国大会(第15回）論文集,2E2-01	Public Opinion Channel (POC)を開発するにあたり，社会科学的な実証実験を実施し，データの収集・分析を行っている．この段階では，社会科学的な評価を通して，実装すべき機能について検討を行う必要がある．その一方で，実装された機能をどのように評価していくか，ということも重要な課題であることを指摘した．ツールの評価については，心理学分野における実験的方法による評価の重要性を示唆し，ツールの良し悪しを判断するためのベースラインを設定することが必要であることを示唆した． 著者名：畦地真太郎，福原知宏，藤原伸彦，松村憲一，寺田和憲，久保田秀和，矢野博之，三浦麻子，西田豊明
39.POCにおけるモチベーションを高める要因の検討	共	2001年05月	人工知能学会全国大会（第15回）論文集,2E2-07	Public Opinion Channel(POC) というコミュニケーションツールのユーザ６名に対して，コミュニティ参加へのモチベーション，利用に適したコミュニティ，匿名性・グループサイズ，情報の共有感という視点からインタビューを行い，POCが抱える問題点を指摘した． 著者名：松村憲一，畦地真太郎
40.パブリック・オピニオン・チャンネル －実装と社会的インパクト-	共	2000年05月	人工知能学会全国大会（第14回）論文集	社会心理学的な基礎的研究の知見から，Public Opinion Channel (POC)が実装すべき二つの機能について論じた．1つは，情報湿度モデルに基づく情報のフィルタリング機能である．この機能による，フレーミング現象など運用上の障害となりうる問題の解決可能性について論じた．また，情報を要約する際に少数者意見を尊重する必要性について指摘した．逆に，少数者が何度も発言を繰り返すこと

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
				によって，多数派を装う可能性を示唆し，その問題を回避する必要性についても指摘した． 著者名：畦地真太郎，藤原伸彦，角薫，福原知宏，松村憲一，平田高志，矢野博之，西田豊明
41.パブリック・オピニオン・チャンネルにおける少数者影響	単	2000年5月	人工知能学会全国大会（第14回）論文集	Public Opinion Channel(POC) というコミュニケーションツールの利用により形成されるコミュニティをひとつの集団として捉え，グループダイナミクス研究の研究フィールドとしての有用性とPOC上のコミュニティにおいて，少数者が発信した情報による効果について考察した．少数派による意見がコミュニティにおける拡散的思考を促進する可能性を指摘すると共に，繰り返し発言することによる成りすましが生じる危険性について指摘した．
42.討議場面における少数者影響－意見分布情報の効果－	単	1999年10月	日本社会心理学会第40回大会発表論文集，350-351.	討議場面を意見交換の場として位置づけ，集団メンバーによる討議を行うテーマ以外のテーマに関する意見分布情報が，当該テーマにおける少数派の影響を実験室実験により検討した．この実験により，討議場面において，少数者に対する信用性および説得力が多数派に対するそれらを上回ると感じられたときに，少数派影響が生じるのではないかと考察した．
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.ネットワークコミュニティにおける合意形成	単	2001年	第24回Synsophy研究会	ネットワークコミュニティにおける合意形成について，コミュニティ内の意見分布という観点から論じた．ある集団において，少数派が支持する意見は，多数派から無視されやすく，多数派が支持する意見が全体の意見であるように合意がなされる危険性を指摘した．さらに，調査データより，少数派が行動を起こすプロセスに関するモデルの提案を行った．
2.情報獲得・発信尺度作成の試み	共	2001年	第28回Synsophy研究会	情報ネットワークツールの評価手法Social Intelligence Quantity(SIQ)における評価指標のひとつとして，情報獲得発信尺度について，予備調査結果について報告した．この尺度では，情報獲得および情報発信を行動と意図の2側面から測定するモデルを提案した． 著者名：松村憲一，山下耕二
3.情報ネットワークツールを評価する－標準化尺度構成の試み	共	2001年	第28回Synsophy研究会	情報ネットワークツールの開発にあたり，コンセプトの設計，開発そして評価からなるループモデルにおける，評価の重要性とその方法論について提案を行った．情報ネットワークツールの評価には，定量的評価と定性的評価を統合的に行うことが重要であり，その枠組みとして，Social Intelligence Quantity(SIQ)評価パッケージの提案を行った．ここでは，Social Intelligenceとは，人々が社会的枠組みの中で共同して保持する知識として定義した． 著者名：山下耕二，松村憲一
4.少数派影響と集団の形成過程	単	1999年11月	第11回Synsophy研究会	社会心理学における少数者影響課程および集団の形成過程に関する研究について概観し，インターネット上に形成されるコミュニティの形成と少数派がもたらすと予測される効果について論じた．これらの議論を元に，インターネット上に形成されるコミュニティをひとつの集団として捉え，集団を維持するために必要になると予測される要因について考察を行った．
６．研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2024年4月～現在	大学基準協会評価員候補者
2.2018年4月～2019年3月	人間学研究会理事
3.2016年04月～2016年10月	日本リスク研究学会　論文審査員
4.2015年10月～現在	日本心理学会会員
5.2009年4月～2023年3月	人間学研究会会員

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
６．研究費の取得状況	
6.2008年～現在	日本環境心理学会会員
7.2007年11月～現在	日本リスク研究学会会員
8.2000年05月～現在	日本グループダイナミクス学会会員
9.2000年04月～現在	社団法人人工知能学会会員
10.1999年05月～現在	日本社会心理学会会員